

新自由主義の時代におけるオープンエデュケーションに関する考察

豊島雅和 (埼玉学園大学)

第1章 はじめに

本稿は、新自由主義の時代における高等教育の「教育」に関する分野におけるオープンエデュケーション¹の行方を探ろうとするものである。今日は新自由主義の時代といわれ、その帰結として多くの分野に様々な影響が表われていると言われる。新自由主義は、個人的自由と経済的自由の両方を支持する立場とされ、自由を守るための選択としての政治的側面と、市場による最終決定の経済的側面を重視する。また、規制緩和、公企業の民営化といった経済政策パッケージと共に理解されることも多い。臨教審答申における高等教育改革に関する諸政策は、新自由主義思想に基づくものと言われる。競争原理を伴う諸政策の導入の結果として生ずる格差の拡大、自己責任性が問題として指摘されることも多い。

第2章 思想としてのオープンソース

複雑な高等教育における位置づけを理解するために、新自由主義批判の代表的なものも踏まえ、オープンソース²の2つの側面から、その分類の枠組みを整理する。

第1の側面は、公的セクターでの役割を重要視するものと、それを私的セクターで代替可能とするかの市場へのオープン度、信頼軸である。ほぼ新自由主義での経済軸に相当する。オープンソースの潮流を含めた情報技術の進展の帰結主義や、需要供給のシステムを所与とする議論は時として批判される。この論争は、市場に対する認識の相違といえる。コミュニティからの外部評価を導入、顧客からの意見採取など、最終判断を顧客や市場的なものに任せるか、あるいは学校組織が判断を下すかが分岐点となる。この基本的立場の相違を「市場へのオープン度」とくくり、第一軸とする。

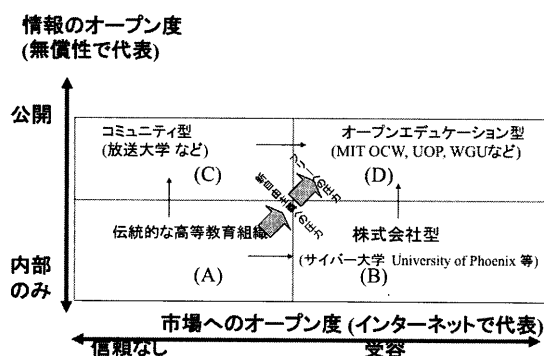
オープンソースの第2の側面は、「情報のオープン度」である。管理情報と、ナレッジを含めた情報の中味であるコンテンツに関する情報開放度とする第二軸である。コンテンツが自由になるという意味では、ほぼ新自由主義の政治軸に相当する。情報利用の選択者の視点からすると、情報のオー

ペン度が高まれば選択肢が増え、一般的には好まれる。そのオープン度は、内部論理に關しての情報提供は最小限に留める傾向にあり、時として問題になる。適切な情報の開示は、市場の問題とは異なる。情報生産側である学校組織は、閉鎖的と言われることも多く、情報のオープン度を高めることへの反発は根強い場合もある。情報オープン度は、適切な管理との兼ね合いが必要である。

教育においては、知識の情報コンテンツを一方的に学ぶだけではすまない。教育は、教育者と学習者、あるいは学習者同士の共同作業の側面もある。その分野においては、ソーシャルネットワークを利用した共同作業が可能である。また、管理活動でも、必ずしも物理的組織体制を伴わずとも、ソーシャルネットワークにて機能する事例もある。教育におけるオープンソースは、オープンコースウェアによる学びとして、すなわち教育用コンテンツ作成や、ソーシャルネットワークでの学習者のサポートにおいて大きく影響を与える。ここでは、情報の部分的開放では不十分である。情報の全面的開放を迫るオープンソースの思想に対し、既存の学校組織は態度を明確にすることが求められている。

第3章 高等教育における4分割モデル

高等教育機関の現実を、表形式に整理を試みたものが下図である。



横軸の左右は、市場へのオープン度に関する軸である。ここでは、市場のオープン度を「インターネット」的な市場に基づく需要と供給構造を前提とするかをその代表指標として捉える。右側象限は市場を受容する立場である。縦軸の上下は情報のオープン度に関する軸である。それは、情報のフリー度、すなわち自由に使い、さらに使用料金は基本的には無料、あるいは実費を徴収する程度

¹ 自らのおかれた環境で、利用できるものは何でも使って学ぶことの総称。インターネットが教育分野へ普及する中で「教育にオープン性を入れていく」新たな動き。

² ソフトウェアのソースコードを公開することが本来の意味だが、より広義に閲覧・改変できるよう設計図(教育の場合は授業自体)を開示することまでを含む

にて提供されるものである。公的認定の観点とも、一部関連する。今回は、無償性を代表指標として分類する。教育は特殊とする市場化を拒否する主張と中立的立場などを含めて、左または下象限に分類する。

第1は、A領域の既存の学校組織型で、大多数の伝統的高等教育組織はこの領域にいる。秋期入学性により国際競争力を維持しようとの提言に見られる世の教育改革の大半は、このA領域内を移動する試行錯誤のアプローチとみなすことができる。第2には、B領域の株式会社型である。文部科学省の大学に対する補助金削減や競争的資金導入等は、市場により評価させようという動きである。大学経営は自己責任と市場に任せた結果、新たな市場での学校組織が出現した。米国では、1976年からPhoenix Universityが、国内でも2007年から特区にてサイバー大学、LEC大学と、ビジネスブレイクスルー大学等が、インターネットの存在を前提とした教育活動を始めている。第3は、C領域のコミュニティ型である。市場的にクローズなA領域にある教育をコミュニティに開放する動きで、大学の公開講座や授業の一般公開などが相当する。国内では慶応大学SFCキャンパスなどで、YouTubeやiTune-Uをプラットフォームとして少なからずの講義がインターネット上に公開されている。講義はビデオ録画したファイルでのオンデマンド方式で、既存の授業体系を補完しうるものも少なくない。但し、双方性に関する機能は受け付けていない。大学全体からすると、やはり公開範囲は一部分でしかなく、学問体系や単位認定の問題もあり、公的な認証はない。また、通信制大学学部でA領域の大学を母体に行っている所では、適切な意思決定のために母体からの独立性は不可欠だろう。国からの大々的な援助を受けている独立した組織には、英国Open Universityがある。国内では、放送大学が対応する位置にある。地域毎の学習拠点があるということと、全コースをインターネットにも公開していくアクションプランを方向性として示した放送大学は、情報のオープン度に関しては最も有利な場所に位置している。第4はD領域、オープンエデュケーション型である。遠隔地からもインターネットを活用して、全教育サービスが利用可能な大学のイメージである。2000年にMITは全授業をオープンコースウェアに公開したのは、D領域の先駆けであった。それをさらにオープンコースウェアとして広げ、蓄積された情報コンテンツを活用してWestern Governors Universityは約6分の1の学費で正規の大学卒業資格が取得できるしくみを提供している。また、University of the Peopleも、同様な

しくみで、学費不要なインターネットによる大学として2010年に出現、Stanford大のCourseraも2012年から稼働し、今後の動きが注目される。

新自由主義思想での圧力は、先の図表での既存の学校組織を左象限から右方向へ移動を促す動きといえる。同時に、(高等教育に限らず)情報をオープンで、そしてさらにフリーに、すなわち自由で、また無料に向かわせる下象限から上へのモデルが出現している。この矢印の方向は不可逆である。なぜなら、選択肢を広げるべく広まったサービスでは時計を逆回しにはできないからである。

第4章 むすび

今後、日本の高等教育はどのような道を歩んでいくか、起こりうるシナリオを考えよう。B領域のように最近に出現した新たな組織体からD領域へ向かう道を辿ることは難しい。組織の存続自体を危うくする危険性を伴うためである。C領域からD領域への移行も容易ではない。C領域は単独では成り立ち得ず、A領域からの支援に大きく依存する場合は、母体組織からの抵抗が十分に予想される。政府からの安定的資金供給に関しても確実さはない。

A領域にある学校組織が自ら事業境界を曖昧にして、B、CあるいはD領域へ積極的にシフトしようとする強い動機は起こりにくいだろう。A領域は、今後とも主役の位置に居続けるだろうが、D領域的な試みとの競争に晒されることだろう。その際に、A領域に属したまま拡張しようという条件付きオープンでは、従来のA領域での思想から脱していない。D領域は、無条件なオープンさが必要である。グローバル競争になりつつある高等教育の分野では、D領域に至る道の困難さは、どの国でも同様な困難さを伴う。MITでは、A領域からD領域へ目指した起業家的なブレイクスルーが存在した。それは米国の文化思想的な素地が存在したからと言われる。日本のオープンエデュケーションへの進展は、そのような諸事情から推測するならば、早期に進むことは決していなかろう。

参考文献

- [1] 加野芳正、「新自由主義=市場化の進行と教職の変容」、教育社会学研究第86集、2010
- [2] 坂井素思・岩永雅也、「格差社会と新自由主義」、放送大学出版協会、2011
- [3] 志水宏吉、「学力を育てる」、岩波書店、2005
- [4] 梅田望夫、「ウェブ進化論」、筑摩書房、2006
- [5] 梅田望夫・飯吉透、「ウェブで学ぶ」、筑摩書房、2010
- [6] ウィキペディア <http://ja.wikipedia.org/wiki>